

平成29年4月28日

各研究機関

契約担当者 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構

契約部研究契約室

平成29年度委託研究契約事務処理説明書の改定について【企業等】

平素より当機構の各種事業に対して格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、戦略的創造研究推進事業に係る平成29年度委託研究契約事務処理説明書の改定について、下記のとおりご案内させていただきます。

各研究機関におかれましては、当該事務処理説明書を参照の上、引き続き、研究成果の最大化に向けた研究推進にご配慮いただくとともに、適切な研究費執行に努めていただきますようお願いいたします。

記

1. 対象となる研究タイプ

- ・ C R E S T
- ・ さきがけ
- ・ E R A T O
- ・ A C C E L
- ・ A C T - C （ 先導的物質変換領域 ）
- ・ A C T - I
- ・ A L C A （ 先端的低炭素化技術開発 ）
- ・ R I S T E X （ 社会技術研究開発 ）

2. 適用開始日

平成29年4月1日

3. 平成29年度委託研究契約事務処理説明書の掲載URL

<http://www.jst.go.jp/contract/kisoken/h29/topc.html>

4. 主な改定事項

- ・ 企業等に区分される機関においても複数年度契約を導入するとともに、少額の繰越を可能としました。但し、機関の事務管理体制や財務状況等により複数年度契約および繰越が認められない場合があります。
- ・ 「競争的資金における使用ルール等の統一について（平成27年3月31日 競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）」を踏まえ、企業等の取得物品の帰属基準を20万円未満から50万円未満に変更しました。なお、平成28年度以前に取得した物品の帰属に変更はありません。
- ・ 資産取得報告の提出については、従来、半期毎でありましたが、平成29年度より四半期毎に変更しました。所定の様式を使用の上、四半期毎にPDF化したものをJSTにご提出ください。なお、役

職印は不要です。

- ・ 知的財産権の出願や移転等に関して、委託研究契約書および本説明書に規定する J S T への事前申請や各種通知が期限内に実施されるよう研究機関内において、ルールや体制を整備するなどして、漏れや遅延が発生することのないように徹底してください。
- ・ 第三者と共有する知的財産権を乙が放棄することにより、当該第三者に乙の持分が移転することとなる場合は、「放棄」ではなく「移転」の取扱いとしますので、「移転」と同様の事前申請および通知を行ってください。
- ・ 当機構と研究課題に係る研究契約を締結していない第三者と共同して出願又は申請する場合は、委託研究契約書に規定する遵守事項等の取扱いについて調整する必要があるため、事前に当機構に相談してください。
- ・ 研究成果を外部へ公表する際の取扱い等を追記しました。本事業で得られた研究成果は、適切な権利化を行った上で、積極的に外部への発表をお願いいたします。

5. 留意事項等

- ・ 主な改定事項につきましては、別紙「平成 29 年度事務処理説明書主な改定事項リスト」をご参照ください。

以上